



2023年4月18日

各 位

会 社 名 中 部 飼 料 株 式 会 社
(コード番号：2053 東証プライム・名証プレミア)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 平 野 晴 信
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 伊 藤 敏 宏
(TEL：052-204-3050)

TCFD 提言に基づく情報開示のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD※)」の提言に基づく情報開示について決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

この度、TCFD の情報開示フレームワークに沿って、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について内容を決定いたしましたので、別紙のとおり開示いたします。

引き続き、気候変動が重要な経営課題であるという認識のもと、情報開示の充実を行っていくとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

G20 の要請を受けて 2015 年に金融安定理事会 (FSB) が設立。企業に対して、気候変動に伴うリスク及び機会と「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。(TCFD ウェブサイト：<https://www.fsb-tcfd.org/>)

以 上

TCFD提言に基づく情報開示

はじめに

当社グループの主要な事業である飼料事業は、養鶏・養豚・養牛・養魚用の配合飼料の製造販売を行っております。主原料である穀物をはじめ各種原料を世界各国から輸入し、国内の工場で製造された配合飼料を国内の畜産家や養殖家に販売しております。原料の多くが自然の恵みである農産物であり、鶏・豚・牛・魚も自然の影響を受けることが多いため、環境を守ることが事業継続に不可欠と考えております。

そのため、当社グループは気候変動を重要な経営課題であるという認識のもと、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めております。その取り組みの一環として、2022年10月にTCFD※への賛同表明をいたしました。気候変動が与える影響を的確に把握するとともに、TCFDの提言に基づいた検討及び情報開示を進めてまいります。

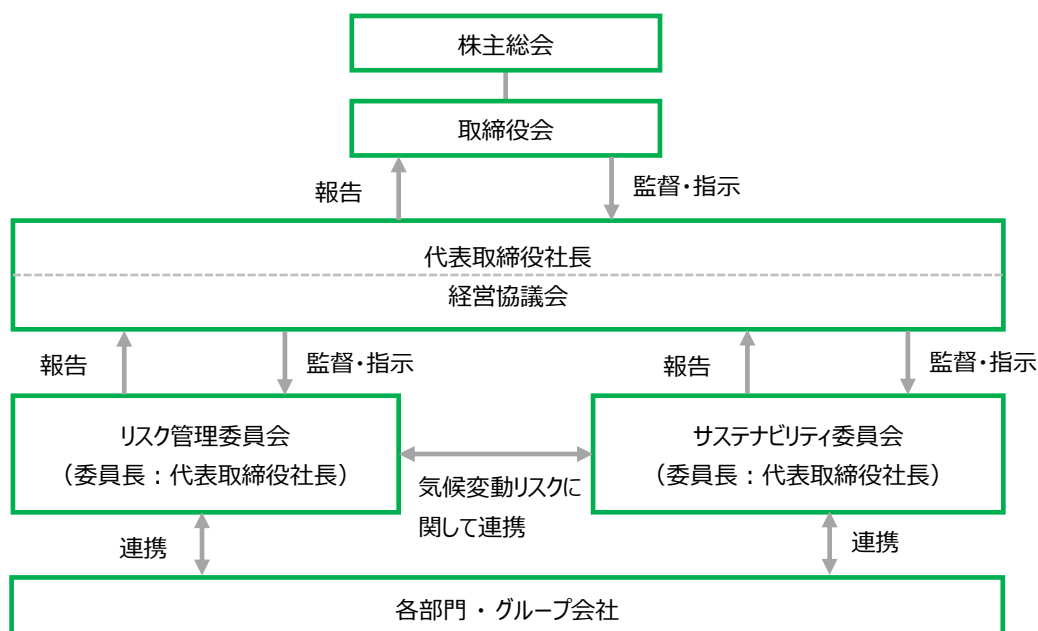


※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
G20の要請を受けて2015年に金融安定理事会 (FSB) が設立。企業に対して、気候変動に伴うリスク及び機会と「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。(TCFD ウェブサイト: <https://www.fsb-tcfd.org/>)

ガバナンス体制

当社グループでは、気候変動対応を含むサステナビリティへの取り組みを推進するため、当社代表取締役社長を委員長とする全社横断的な組織である「サステナビリティ委員会」を設置しております。

サステナビリティ委員会において、気候変動が当社グループにもたらすリスク・機会を評価・審議した内容をリスク管理委員会と情報共有し、各部門・グループ会社と連携のうえ、方針や施策を策定しております。サステナビリティ委員会はその内容を経営協議会・取締役会へ報告し、取締役会において戦略を決定しております。



戦略

当社グループは、気候変動によるリスク・機会は重要な経営課題の一つであると認識しており、気候変動が当社グループに及ぼす影響を把握するために、サステナビリティ委員会でシナリオ分析を行いました。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）等の情報を基に2つのシナリオ（4℃シナリオと1.5℃シナリオ）を設定し、リスク・機会の分析と対応策を検討いたしました。

【4℃シナリオ】

地域対立的な発展の下で気候政策を導入しない中、産業革命以前を基準とする気温上昇が4℃程度となるシナリオ。気温上昇により異常気象の激甚化などが顕著に表れる。一方、気温上昇を抑制するための規制は1.5℃シナリオより緩やかである。

【1.5℃シナリオ】

持続可能な発展の下で、産業革命以前を基準とする21世紀末までの気温上昇を概ね約1.5℃以下に抑える気候政策を導入するシナリオ。先進国を中心に温室効果ガスの排出に対する規制が強化される。一方、気温上昇によるリスクは4℃シナリオより限定的である。

特定されたリスクに対する対応策と機会

	変化要因		主なリスクの内容	財務インパクト		リスクの対応策と機会 (対応策【△】/ 機会【○】)
				4℃	1.5℃	
物理的 リスク	異常気象の発生割合・深刻度の増加	工場の被災（台風の激甚化・高潮・浸水被害等）	・製造停止による売上高の減少 ・原料搬入の途絶による売上高の減少 ・保険料の増加による売上原価の増加	中	小	・BCPの策定【△】 ・自社工場間による相互供給体制の構築【△】 ・損害保険の活用【△】
		インフラの損壊による物流の遮断やお客様の被災	・配送ルート遮断による売上高の減少 ・家畜頭羽数減少による売上高の減少	中	小	
		原料調達先の被災やインフラの損壊	・原料供給量減少による原材料費の増加 ・原料調達途絶による売上高の減少	中	小	・原料調達国の多様化【△】 ・代替原料の利用や食品副産物の積極的な利用【△】
	気温上昇等の気象変化	穀物の生産量減少による原料高騰や生育不良による品質低下	・穀物価格上昇による基金補填金増加に伴う基金負担金（販管費）の増加 ・加工コストの上昇による売上原価の増加 ・調達途絶による売上高の減少	大	中	・原料調達国の多様化【△】 ・食品副産物の積極的な利用【△】 ・昆虫等の新原料を使用した飼料の開発【△/○】
		真夏日や猛暑日の増加	・飼料摂取量減少による売上高の減少 ・家畜の生産性低下や飼養頭羽数減少による売上高の減少	中	小	・飼料要求率（畜産物1kg当たりの生産に要する飼料摂取量）をさらに改善した飼料の開発【△/○】 ・暑熱対策飼料のブラッシュアップ【△/○】
		動物感染症の発生地域拡大	・家畜の飼養頭羽数減少による売上高の減少	中	小	—
	農作物の品質、収穫量、収穫期の変化	—	小	小	・変化に合わせた肥料の開発【○】	

	変化要因		主なリスクの内容	財務インパクト		リスクの対応策と機会 (対応策【△】/ 機会【○】)
				4℃	1.5℃	
移行 リスク	環境規制の強化	炭素税の導入	・製造コストの増加	中	大	・温室効果ガス排出量の低減によるコスト上昇の抑制【△】
		温室効果ガス排出規制の強化	・温室効果ガス排出量削減のための設備投資増加による減価償却費の増加	小	中	・家畜排せつ物を低減する飼料の拡販や、消化管内醗酵由来のメタンを低減する飼料の開発【○】 ・畜糞醗酵処理機「コンポ」の販売【○】
		化学肥料の規制	－	小	小	・有機入り配合肥料の競争力上昇【○】
	再エネ・省エネ技術の普及や低炭素技術の進展	省エネ設備や太陽光発電、燃料転換	－	小	中	・省エネ設備や太陽光発電を導入し、エネルギー使用量を削減することによるコストダウン【○】
		低炭素な車両、船舶など環境に配慮した運搬機器への転換	－	小	小	・燃料転換や環境に配慮した運搬機器の導入による温室効果ガスの削減【○】
		燃料に使用される穀物やその他副産物の増加	・穀物や副産物価格の高騰による原材料費の増加 ・加工コストの上昇による売上原価の増加 ・原料調達途絶による売上高の減少	小	大	・代替原料への切替え【△】 ・配合の変更による安定供給の実現【△】 ・新原料の開発【○】
	エシカル消費の拡大やリサイクル意識の向上	環境に配慮した製品の需要が増加	－	小	中	・家畜の排せつ物を低減する飼料や、排せつ物中の窒素含有量の低減等の環境に配慮した飼料の販売機会拡大【△/○】 ・消化管内醗酵由来のメタンを低減する飼料の開発【△/○】
		代替肉や培養肉へシフトすることで畜産物需要が減少	・畜産物の消費減少による売上高の減少	小	小	・温室効果ガス排出量の低減や循環型社会に貢献する畜糞醗酵処理機「コンポ」の販売機会拡大【△/○】 ・無魚粉、低魚粉飼料等の海洋資源保護を目的とした飼料の販売機会拡大【○】
		飼料原料となる副産物の発生量の低下	・副産物の高騰による原材料費の増加 ・原料調達途絶による売上高の減少	小	中	・代替原料への切替え【△】 ・配合の変更による安定供給の実現【△】 ・新原料の開発【○】
	気候変動の対応に対するお客様・株主の関心の増加	自社の気候変動への取組が不十分である場合、レピュテーションリスクが発生	・売上高の減少、原材料費の上昇	小	大	・温室効果ガスの削減目標と結果を開示【△】

財務インパクト：小 0～1億円、中 1～5億円、大 5億円～

リスク管理

当社グループは、当社代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、企業価値を保全するため、様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスクの予防・発生時における迅速かつ確な対応・再発防止策の策定を行っております。また、リスク管理担当役員である管理本部長は、リスク管理規程に基づき、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任部署を定めると共に、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。

気候変動リスクおよび機会については、サステナビリティ委員会が中心となり、リスク・機会の双方の議論ならびにモニタリングを実施し、戦略策定・個別事業運営の両面で審議のうえ、リスク管理委員会と情報連携し、経営協議会、取締役会に報告しております。

指標と目標

当社グループは、温室効果ガスの削減を重要な指標と定めており、以下の通り目標を設定いたしました。

【指標】当社グループ（国内）の温室効果ガス排出量（Scope 1 + 2）

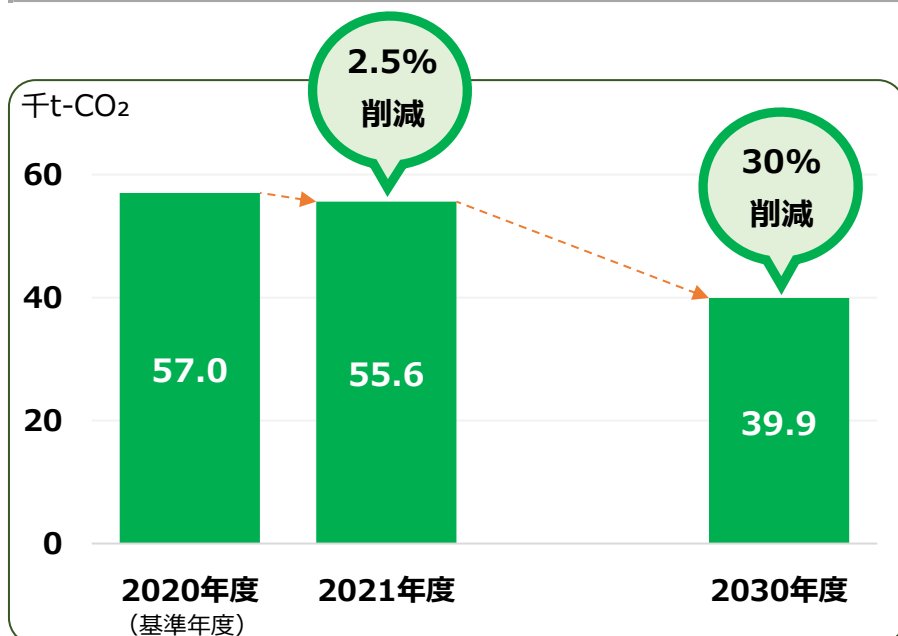
【目標】2030年度に2020年度比30%削減

※Scope 3については、仕入先・顧客とともに具体的な取り組みを推進してまいります。

<温室効果ガス排出量>

(単位：t-CO₂)

	2020年度 (基準年度)	2021年度	2030年度
Scope 1	26,897	25,950	—
Scope 2	30,135	29,659	—
Scope 1+2	57,032	55,609	39,922
2020年度比	—	▲2.5%	▲30%
Scope 3	1,121,014	1,188,863	—



以上